

財政事情の公表

平成29年度下半期財政事情

(平成30年3月31日現在)

※出納整理期間(4月1日から5月31日までの2ヶ月間)がありますので、平成29年度の各会計の決算額は本書に掲載した数値と異なります。

1. 一般会計歳入歳出予算の執行状況

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許事故繰越 C	予算現額 (A+B+C) D	D の 構 成 比	調 定 額 E	収入済額 F	不能欠損額	収入未済額 (E-F)	予算比 (F÷D)
1 町税	5,052,979	412,500	0	5,465,479	44.4%	5,959,126	5,322,672	37,380	599,074	97.4%
2 地方譲与税	130,001	0	0	130,001	1.1%	130,548	130,548	0	0	100.4%
3 利子割交付金	9,000	0	0	9,000	0.1%	9,567	9,567	0	0	106.3%
4 配当割交付金	20,000	6,000	0	26,000	0.2%	23,867	23,867	0	0	91.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	10,000	0	30,000	0.2%	27,910	27,910	0	0	93.0%
6 地方消費税交付金	660,000	△ 16,000	0	644,000	5.2%	641,789	641,789	0	0	99.7%
7 ゴルフ場利用交付金	47,000	0	0	47,000	0.4%	45,764	45,764	0	0	97.4%
8 自動車取得税交付金	30,000	19,000	0	49,000	0.4%	48,146	48,146	0	0	98.3%
9 地方特例交付金	20,000	8,648	0	28,648	0.2%	28,648	28,648	0	0	100.0%
10 地方交付税	1,130,000	△ 565	0	1,129,435	9.2%	1,227,831	1,227,831	0	0	108.7%
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0	0	8,000	0.1%	8,331	8,331	0	0	104.1%
12 分担金及び負担金	248,831	△ 783	0	248,048	2.0%	248,654	217,442	0	31,212	87.7%
13 使用料及び手数料	133,481	135	0	133,616	1.1%	139,631	123,355	0	16,276	92.3%
14 国庫支出金	1,208,986	△ 72,866	113,295	1,249,415	10.1%	1,216,678	1,154,064	0	62,614	92.4%
15 県支出金	795,239	△ 3,236	40,920	832,923	6.8%	790,976	544,210	0	246,766	65.3%
16 財産収入	52,506	△ 49,408	0	3,098	0.0%	3,411	2,962	0	449	95.6%
17 寄附金	20,663	25,199	0	45,862	0.4%	45,414	43,169	0	2,245	94.1%
18 繰入金	622,816	110,373	0	733,189	6.0%	732,259	732,259	0	0	99.9%
19 繰越金	250,000	161,979	26,580	438,559	3.6%	438,559	438,559	0	0	100.0%
20 諸収入	123,298	18,624	0	141,922	1.2%	138,810	87,887	0	50,923	61.9%
21 町 債	948,200	△ 123,600	73,500	898,100	7.3%	895,700	712,700	0	183,000	79.4%
合 計	11,531,000	506,000	254,295	12,291,295	100.0%	12,801,619	11,571,680	37,380	1,192,559	94.1%

歳出

(単位：千円，%)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許事故繰越 C	予 備 費 充 当 D	予 算 現 額 A+B+C+D=E	構 成 比	支 出 済 額 F	執 行 率 (F÷E)
1 議会費	118,761	△ 3,300			115,461	0.9%	113,062	97.9%
2 総務費	1,246,413	463,773	2,928	1,819	1,714,933	14.0%	1,016,259	59.3%
3 民生費	3,974,931	11,097	110,367	8,869	4,105,264	33.4%	3,844,255	93.6%
4 衛生費	960,409	90,134		1,654	1,052,197	8.6%	844,527	80.3%
5 労働費	11,830	105			11,935	0.1%	11,935	100.0%
6 農林水産業費	272,551	△ 46,568			225,983	1.8%	209,313	92.6%
7 商工費	274,487	12,587			287,074	2.3%	178,153	62.1%
8 土木費	1,567,572	△ 128,553	141,000		1,580,019	12.9%	1,161,564	73.5%
9 消防費	596,724	5,722		5,621	608,067	4.9%	573,639	94.3%
10 教育費	1,528,921	103,658			1,632,579	13.3%	1,342,338	82.2%
11 災害復旧費	4	0			4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	958,397	△ 2,655			955,742	7.8%	898,616	94.0%
13 諸支出金	0	0			0	0.0%	0	-
14 予備費	20,000	0		△ 17,963	2,037	0.0%	0	0.0%
合 計	11,531,000	506,000	254,295	0	12,291,295	100.0%	10,193,661	82.9%

2. 住民負担の状況 (町民1人当たり・1世帯当たりで見た納めたお金)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	徴収率 (C÷B)	住民負担の状況 (円)		調定額 の構成比	収入済額 の構成比
					一人当たり	世帯当たり		
町 民 税	2,501,500	2,738,749	2,337,218	85.3%	72,261	169,467	45.9%	43.9%
個 人	1,893,000	2,102,001	1,705,572	81.1%	55,460	130,066	35.2%	32.0%
法 人	608,500	636,748	631,646	99.2%	16,801	39,400	10.7%	11.9%
固定資産税	2,361,977	2,573,205	2,393,329	93.0%	67,893	159,223	43.2%	45.0%
軽自動車税	96,100	110,653	99,940	90.3%	2,920	6,847	1.9%	1.9%
町たばこ税	262,000	262,627	244,175	93.0%	6,929	16,251	4.4%	4.6%
特別土地保有税	12,001	22,653	16,653	73.5%	598	1,402	0.4%	0.3%
入 湯 税	18,001	23,164	22,879	98.8%	611	1,433	0.4%	0.4%
都市計画税	213,900	228,075	208,478	91.4%	6,018	14,113	3.8%	3.9%
合 計	5,465,479	5,959,126	5,322,672	89.3%	157,229	368,735	100.0%	100.0%

平成30年3月31日現在 人口 37,901 人 世帯数 16,161 世帯

※ 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものである。

3. 公営事業の経理概要

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	前年度予算 比伸び率
土地取得特別会計	35	34	97.1%	34	97.1%	-99.9%
国民健康保険特別会計	5,034,787	4,827,788	95.9%	4,595,212	91.3%	-1.2%
介護保険特別会計	2,985,543	2,922,736	97.9%	2,532,808	84.8%	-0.2%
後期高齢者医療特別会計	413,015	403,435	97.7%	362,067	87.7%	7.5%
下水道事業特別会計	1,194,450	957,652	80.2%	947,106	79.3%	-12.9%
農業集落排水事業特別会計	8,837	8,872	100.4%	6,221	70.4%	11.9%
畑、丹那簡易水道特別会計	9,884	6,659	67.4%	6,298	63.7%	14.0%
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計	16,403	13,483	82.2%	10,872	66.3%	-3.4%
東部簡易水道特別会計	148,805	144,639	97.2%	119,183	80.1%	2.7%
平井財産区特別会計	15,774	15,727	99.7%	15,727	99.7%	560.3%
上沢財産区特別会計	1	1	100.0%	1	100.0%	-66.7%
計	9,827,534	9,301,026	94.6%	8,595,529	87.5%	-2.5%

上水道事業決算の概要

3条収益的 (維持管理関係事業)	収入予算額	収入決算額	収入率	支出予算額	支出決算額	執行率
	609,858	618,274	101.4%	520,373	465,978	89.5%

4条資本的 (建設工事関連事業)	収入予算額	収入決算額	収入率	支出予算額	支出決算額	執行率
	30,000	30,060	100.2%	266,128	265,192	99.6%

4. 財産・地方債及び一時借入金の現在高

1 基金の状況 (単位：円)

基金名	基金現在高
一般会計分計	2,501,854,605
財政調整基金	1,740,637,468
減債基金	5,741,145
都市基盤施設整備基金	10,000,000
町営住宅建設基金	139,939,779
運動公園建設基金	23,270,025
都市計画事業基金	279,322
町立学校建設基金	374,026,737
廃棄物処理場建設基金	185,399,404
老人福祉基金	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082
図書館建設基金	16,406,094
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000
特別会計分計	992,660,302
合計	3,494,514,907

(3月末日現在)

2 不動産

区分	面積 (㎡)
土地	1,014,349.56

(3月末日現在)

区分	面積 (㎡)	
建物	木造	5,399.59
	非木造	108,668.96
計	114,068.55	

(3月末日現在)

3 地方債 (単位：円)

借入先等 会計	借入現在高	内 訳			
		財務省	総務省	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	11,020,688,137	8,191,205,093	590,618,697	1,812,654,347	426,210,000
下水道会計	3,951,547,813	912,712,184	983,914,251	1,991,846,730	63,074,648
農集排会計	32,233,566	22,483,482	0	9,750,084	0
上水道会計	418,020,798	251,621,147	0	166,399,651	
簡易水道会計	7,866,784	0	0	0	7,866,784
合計	15,430,357,098	9,378,021,906	1,574,532,948	3,980,650,812	497,151,432

※ 内訳の総務省は、簡易保険局、郵便貯金局。

(3月末日現在)

内訳のその他は、県振興資金、共済組合、銀行等。

4 一時借入金現在高

区分	借入金額
一般会計	0
下水道会計	0
上水道会計	0
簡易水道会計	0

(3月末日現在)

5. 財政の動向及び財政方針

平成29年度の国の当初予算は「経済・財政再生計画」の2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現するものです。施策の優先順位を洗い流し、一億総活躍社会の実現や経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた重要施策課題に重点を置いています。保育士・介護人材等の処遇改善や年金の受給資格期間の短縮を行い、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現を目指し、また、官民一体となつての日本経済の成長力を高めるような施策への重点配分や、第4次産業革命の推進により、経済再生に直結する取組の推進を図っています。

さらに、財政健全化の面では、国債発行額の引き続きの縮減、社会保障の持続可能性を確保するために社会保障関係費の伸びの抑制を行っています。

函南町においても地方分権や高齢化などに伴い、より一層の財政の健全化を図り、地域のニーズに応じた自主的財政運営を行うよう地方税財源の充実強化が必要となっています。

本年度は、第6次函南町総合計画における初年度であることから、基本構想における将来ビジョンを「環境・健康・交流都市 函南」とし、将来を見据えた着実かつ実践的な取組みを進め、重点施策を中心とする事業への効果的な財源配分や、限られた財源の中での行政効果の最大化を図ることを基本的な方針とし、平成29年度の一般会計当初予算を115億3,100万円としました。

当初予算に、国の補正予算に伴う事業の前倒しなどによる補正予算と平成28年度からの繰越額を加えた最終予算現額は、122億9,130万円となりました。平成29年度は、函南「道の駅・川の駅」の整備、函南中学校大規模改修工事の実施設計事業、幼稚園預かり保育事業等を主要事業とし、平成30年3月末の予算の執行状況は、収入総額 115億7,168万円（予算比94.1%）、支出総額 101億9,366万円（予算比82.9%）となりました。

また、地方公営企業法が適用となる上水道事業を除く、11の特別会計の予算総額は 98億2,753万円となり、収入総額 93億103万円（予算比94.6%）、支出総額 85億9,553万円（予算比87.5%）となりました。

今後の財政方針としては、限られた財源による有効かつ効率良い財政運営を行うために、徹底的な合理化と経費の節減を図る一方、補助金や町債、基金の有効活用による財源の確保に努め、住民福祉の充実、住民生活の安全確保と地域特性を活かした魅力あるまちづくりのために財源の重点的配分を行い、経費支出の効率化に徹する方針であります。